



JASDAQ

各 位

平成 26 年 12 月 8 日

会社名 マルマン株式会社

代表者名 代表取締役社長 出山 泰弘

(コード番号：7834)

問合せ先 専務取締役経営管理本部長 盧 康九

(TEL：03-3526-9970)

(訂正・数値データ訂正)

平成 26 年 9 月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について

当社は、平成 26 年 11 月 17 日に発表しました「平成 26 年 9 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

未払金及び支払利息の計上に誤りがありましたので、訂正を行うものです。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、訂正前、訂正後ともに下線を付して表示しております。

【訂正後】



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月17日
上場取引所 東

上場会社名 マルマン（株）
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）出山 泰弘
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役経営管理本部長 （氏名）盧 康九 TEL 03-3526-9970
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	6,065	△3.7	△460	—	△494	—	△917	—
25年9月期	6,298	△3.6	△324	—	△540	—	△1,663	—

（注）包括利益 26年9月期 △872百万円（-%） 25年9月期 △1,501百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	<u>△75.00</u>	—	<u>△95.6</u>	<u>△9.4</u>	△7.6
25年9月期	<u>△146.35</u>	—	<u>△118.6</u>	<u>△9.5</u>	△5.1

（参考）持分法投資損益 26年9月期 30百万円 25年9月期 △339百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	4,803	<u>516</u>	<u>10.7</u>	<u>42.23</u>
25年9月期	5,702	1,402	24.6	114.69

（参考）自己資本 26年9月期 516百万円 24年9月期 1,402百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	<u>△404</u>	593	△137	332
25年9月期	<u>△485</u>	△290	389	278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	13.1	△13	—	△60	—	△75	—	△6.13
通期	7,000	15.4	275	—	190	—	161	—	13.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 丸万（北京）商貿有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	12,229,200株	25年9月期	12,229,200株
② 期末自己株式数	26年9月期	425株	25年9月期	380株
③ 期中平均株式数	26年9月期	12,228,793株	25年9月期	11,367,387株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	5,621	△3.5	△544	—	△627	—	△757	—
25年9月期	5,825	△8.6	△297	—	△300	—	△1,379	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	△61.93	—
25年9月期	△121.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年9月期	4,623	518	518	11.2	42.39	42.39	42.39	
25年9月期	5,484	1,277	1,277	23.3	104.47	104.47	104.47	

(参考) 自己資本 26年9月期 518百万円 25年9月期 1,277百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際のじっせき業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済政策や金融政策などにより、円高是正や株価の上昇が進み、企業収益の改善が進展しました。一方、海外ではウクライナ、イラク情勢が緊迫化するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ゴルフ用品市場は、冬季の大雪など天候不順が消費に影響したこと、また、海外における新興国経済の減速や政情不安などにより市場の低調な状況が続いております。

健康食品市場は、市場規模は拡大傾向にあるものの、企業の新規参入に伴う市場競争が激しくなっており、また、消費税増税後の反動が続いたことなどで、厳しい経営環境下にあります。

このような経営環境の中、当社では、ゴルフ事業において、新ブランドの投入と主力ブランドのモデルチェンジを行い、商品構成の充実を図りました。健康食品事業では、健康食品、禁煙パイポの他、電動歯ブラシ、目覚まし時計などの雑貨品の取り扱いも積極的に進めてまいりました。

しかし、海外での販売不振や円安による仕入コストの増加、また、新ブランドの投入に伴う既存品の在庫整理等による損失が大きく、第3四半期連結会計期間以降は新商品販売により利益率の改善があったものの、それまでの損失をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,065百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失が460百万円（前年同期は営業損失324百万円）、経常損失は494百万円（前年同期は経常損失540百万円）、当期純損失は917百万円（前年同期は当期純損失1,663百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、新ブランド「ゼータ」の投入に続き、当社の主力ブランド、マジェスティシリーズの新商品「マジェスティプレステジオ The 8 th」を4月に発売し、好調な販売を続けております。

しかし、円安による原材料費の高騰と既存商品に係る棚卸在庫の整理を行ったことで、製造コストが大幅に上昇しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が2,600百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失が156百万円（前年同期は営業損失167百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、消費税増税前に駆け込み需要があったものの、増税実施後はその反動から売上が低調に推移しました。このような状況の下、小売店と提携したプライベートブランド商品の提案やコンビニエンスストア等の販売ルートを活用した各種商品の提案などにより、売上の維持を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が1,572百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益が28百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、主要取引国である韓国、中国、台湾での販売が、経済や市場環境の悪化等により低迷したこと、また北米地区での販売が停止していることなどにより、売上は大幅に減少しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が1,489百万円（前年同期比24.2%減）、営業損失が321百万円（前年同期は営業損失184百万円）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当連結会計年度は、東日本大震災の発生以降落ち込んでいた集客数が、営業活動の強化とサービスの向上などにより大幅に改善しましたが、施設の改善の為実施した補修工事等により関連するコストが増加しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が417百万円（前年同期比14.8%増）、営業損失が8百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、ゴルフ関連商品でマジスティシリーズから、アスリートゴルファーを含む幅広い層をターゲットとした新商品「マジスティロイヤルブラック」を今秋発売し、主力ブランドとして、ブランド価値の更なる向上と拡大を図ってまいります。

また、健康食品関連事業では、機能的食品、衛生用品等のコンビニエンスストアでの展開とネット販売の構築により、販路の拡大を行ってまいります。

海外では、従来の代理店に加え、フィリピン、オーストラリア、ラオス、ドバイの各地域において新たな代理店との取引を計画し、従来の韓国、中国、台湾を中心とする販売網の拡大を行ってまいります。

ゴルフ場の運営事業は、より高いサービスの提供と施設の有効活用により、安定した利益の確保を行ってまいります。

これらにより、次期の業績予想は、連結売上高7,000百万円（前年同期比13.1%増）、また連結経常利益は190百万円（前年同期は経常損失494百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し、4,803百万円となりました。主な増加要因は、投資その他の資産のその他の増加176百万円であり、主な減少要因は、固定資産に係る貸倒引当金の増加423百万円、有形固定資産の減損等による減少278百万円及び現金及び預金の減少150百万円、流動資産のその他の減少147百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、4,287百万円となりました。主なプラス要因は短期及び長期リース債務の増加72百万円であり、主なマイナス要因は、短期及び長期借入金の合計の純減額118百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ886百万円減少し、516百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加が46百万円に対し、当期純損失を917百万円計上したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は332百万円であり、前会計年度末との比較では54百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、404百万円となりました。主なプラス要因は、貸倒引当金の増加424百万円及び減損損失339百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失の計上873百万円、関係会社株式売却益283百万円及び投資有価証券売却益107百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、593百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入368百万円及び定期預金の払戻による収入208百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、137百万円となりました。これは短期借入金の純増額が147百万円に対し、長期借入金の返済による支出が292百万円あったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤及び今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

しかし、当期において当期純損失917百万円（連結）を計上し、当期純損失については3期連続となりましたことから、誠に遺憾ではございますが期末配当金を見送りさせていただくことといたしました。

また次期以降につきましては、まず黒字転換を図り、財務体質と経営基盤を強化した上で、安定的な利益配当を速やかに実現するようにしてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注によりリスク

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループでは、運転資金調達のため金融機関と当座貸越契約を締結しております。当該契約には経常利益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失460百万円、経常損失494百万円、当期純損失917百万円を計上し、当期純損失は3期連続となりました。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・人件費その他固定費の削減

③資金調達

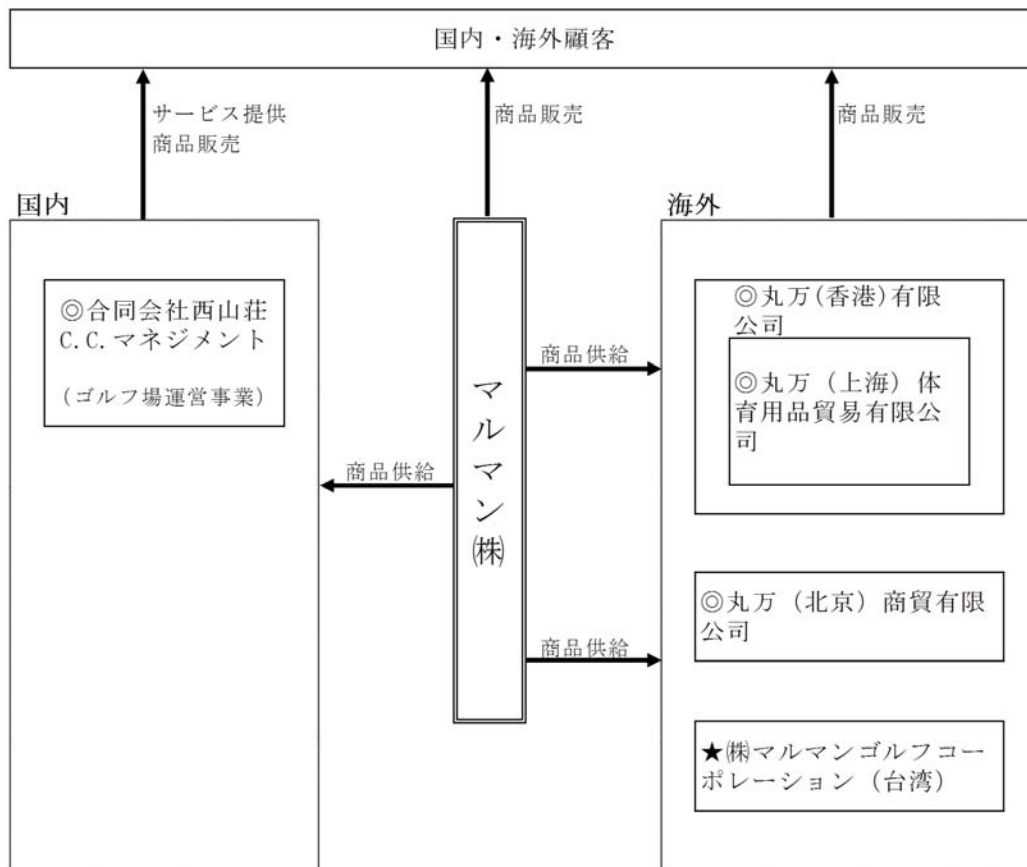
- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社4社（合同会社西山荘C. C. マネジメント、丸万（香港）股份有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司、丸万（北京）商貿有限公司）、持分法適用関連会社1社（株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外については海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。
当社が開発・製造し、海外の子会社及び関連会社並びに海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



◎連結子会社

★持分法適用の関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針, (2) 目標とする経営指標, (3) 中長期的な経営戦略, (4) 会社の対処すべき問題について平成24年9月期決算短信(平成24年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maruman.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,882	399,631
受取手形及び売掛金	1,345,587	1,268,119
商品及び製品	989,629	1,029,261
仕掛品	36,582	41,341
原材料及び貯蔵品	693,255	682,538
繰延税金資産	30,984	-
その他	353,481	206,468
貸倒引当金	△90,609	△91,342
流動資産合計	3,908,794	3,536,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	403,788	407,492
減価償却累計額	△164,160	△241,614
建物及び構築物(純額)	239,628	165,878
機械装置及び運搬具	53,442	119,251
減価償却累計額	△40,054	△82,894
機械装置及び運搬具(純額)	13,388	36,357
工具、器具及び備品	664,503	727,371
減価償却累計額	△625,942	△675,081
工具、器具及び備品(純額)	38,561	52,290
土地	764,786	517,756
リース資産	30,620	45,596
減価償却累計額	△21,020	△30,568
リース資産(純額)	9,600	15,028
有形固定資産合計	1,065,964	787,310
無形固定資産		
ソフトウェア	8,629	22,758
その他	2,743	2,743
無形固定資産合計	11,373	25,502
投資その他の資産		
投資有価証券	117,893	102,385
固定化営業債権	578,694	578,694
長期未収入金	349,400	347,955
その他	125,168	301,384
貸倒引当金	△466,171	△889,622
投資その他の資産合計	704,984	440,796
固定資産合計	1,782,322	1,253,609
繰延資産		
開業費	11,295	14,336
繰延資産合計	11,295	14,336
資産合計	5,702,413	4,803,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,995	880,452
短期借入金	917,782	2,405,680
リース債務	6,094	19,157
未払金	262,708	298,583
未払法人税等	17,902	22,966
返品調整引当金	47,382	62,494
製品保証引当金	9,482	11,044
その他	67,082	101,656
流動負債合計	2,237,431	3,802,034
固定負債		
長期借入金	1,951,980	345,973
製品保証引当金	12,264	10,625
訴訟損失引当金	52,909	41,156
リース債務	3,986	63,063
資産除去債務	8,770	8,788
その他	32,574	15,935
固定負債合計	2,062,485	485,543
負債合計	4,299,916	4,287,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,492	1,196,492
資本剰余金	762,130	762,130
利益剰余金	△479,699	△1,410,616
自己株式	△160	△166
株主資本合計	1,478,763	547,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	△10
繰延ヘッジ損益	1,720	-
為替換算調整勘定	△77,999	△31,444
その他の包括利益累計額合計	△76,267	△31,455
純資産合計	1,402,496	516,385
負債純資産合計	5,702,413	4,803,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,298,393	6,065,515
売上原価	3,894,885	3,815,241
売上総利益	2,403,508	2,250,274
返品調整引当金戻入額	61,835	47,382
返品調整引当金繰入額	47,382	62,494
差引売上総利益	2,417,960	2,235,162
販売費及び一般管理費		
販売促進費	415,504	406,492
運賃及び荷造費	220,111	242,670
運搬費	19,402	14,909
広告宣伝費	177,397	143,774
旅費及び交通費	111,117	106,064
貸倒引当金繰入額	162	3,739
製品保証引当金繰入額	3,547	8,092
給料及び手当	863,497	814,605
福利厚生費	132,354	136,914
通信費	37,598	35,930
減価償却費	26,989	45,256
地代家賃	198,929	215,908
電算機費	26,467	30,378
支払手数料	70,198	61,458
業務委託費	142,937	133,102
その他	295,946	296,551
販売費及び一般管理費合計	2,742,160	2,695,851
営業損失(△)	△324,200	△460,688
営業外収益		
受取利息	8,614	2,016
負ののれん償却額	35,957	26,968
持分法による投資利益	—	30,768
為替差益	162,870	—
デリバティブ解約益	—	11,342
受取遅延損害金	29,658	—
賠償金収入	—	7,913
その他	14,590	18,995
営業外収益合計	251,690	98,003
営業外費用		
支払利息	118,954	119,877
為替差損	—	3,788
貸倒引当金繰入額	△17,545	—
支払手数料	17,796	—
持分法による投資損失	339,112	—
その他	9,740	8,196
営業外費用合計	468,059	131,862
経常損失(△)	△540,569	△494,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	107,643
関係会社株式売却益	—	283,362
受取補償金	25,000	—
受取和解金	—	34,005
その他	862	5,874
特別利益合計	25,862	430,886
特別損失		
固定資産除却損	4,060	—
減損損失	—	339,908
投資有価証券評価損	294,520	—
損害賠償金	36,655	—
訴訟損失引当金繰入額	53,909	—
貸倒引当金繰入額	408,178	451,916
その他	2,474	17,761
特別損失合計	799,799	809,587
税金等調整前当期純損失(△)	△1,314,505	△873,248
法人税、住民税及び事業税	11,048	12,968
法人税等調整額	338,016	30,984
法人税等合計	349,065	43,953
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,663,571	△917,201
当期純損失(△)	△1,663,571	△917,201

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,663,571	△917,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△22
繰延ヘッジ損益	68,311	△1,720
為替換算調整勘定	△2,045	△29,527
持分法適用会社に対する持分相当額	95,591	76,082
その他の包括利益合計	161,868	44,812
包括利益	△1,501,702	△872,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,501,702	△872,389
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,046,500	612,137	1,236,995	△160	2,895,472
当期変動額					
新株の発行	149,992	149,992			299,985
剰余金の配当			△53,123		△53,123
当期純損失(△)			△1,663,571		△1,663,571
自己株式の取得				—	—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	149,992	149,992	△1,716,694	—	△1,416,708
当期末残高	1,196,492	762,130	△479,699	△160	1,478,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△66,590	△171,545	△238,135	2,657,336
当期変動額					
新株の発行					299,985
剰余金の配当					△53,123
当期純損失(△)					△1,663,571
自己株式の取得					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	68,311	93,545	161,868	161,868
当期変動額合計	11	68,311	93,545	161,868	△1,254,840
当期末残高	12	1,720	△77,999	△76,267	1,402,496

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,196,492	762,130	△479,699	△160	1,478,763
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
当期純損失(△)			<u>△917,201</u>		<u>△917,201</u>
自己株式の取得				△5	△5
持分法の適用範囲の変動			△13,715		△13,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	<u>△930,917</u>	△5	<u>△930,922</u>
当期末残高	1,196,492	762,130	<u>△1,410,616</u>	△166	<u>547,840</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	1,720	△77,999	△76,267	1,402,496
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
当期純損失(△)					<u>△917,201</u>
自己株式の取得					△5
持分法の適用範囲の変動					△13,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△1,720	46,555	44,812	44,812
当期変動額合計	△22	△1,720	46,555	44,812	<u>△886,110</u>
当期末残高	△10	—	△31,444	△31,455	<u>516,385</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,314,505	△873,248
減価償却費	93,513	118,762
減損損失	—	339,908
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	1,319	—
のれん償却額	△35,957	△26,968
開業費償却額	2,823	3,858
受取補償金	△25,000	—
受取遅延損害金	△29,658	—
損害賠償損失	36,655	—
受取和解金	—	△34,005
投資有価証券評価損益(△は益)	294,520	—
有形固定資産除却損	4,060	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	382,539	424,184
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,475	△76
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14,452	15,111
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	53,909	△11,752
持分法による投資損益(△は益)	339,112	△30,768
持分法による未実現利益の増減額	△9,211	3,189
受取利息及び受取配当金	△8,621	△2,026
支払手数料	17,837	410
支払利息	118,954	119,877
為替差損益(△は益)	△3,833	△3,316
手形売却損	2,852	2,857
売上債権の増減額(△は増加)	60,598	81,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	300,493	△33,673
前払費用の増減額(△は増加)	—	8,838
未収入金の増減額(△は増加)	20,527	△25,013
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,412	△28,575
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△283,362
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△107,643
未払金の増減額(△は減少)	86,557	10,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,214	4,158
未収消費税等の増減額(△は増加)	△63	—
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△243	3,463
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△578,694	—
その他	△5,335	34,296
小計	△390,401	△289,933
利息及び配当金の受取額	517	1,314
利息の支払額	△110,186	△96,061
補償金の受取額	25,000	—
法人税等の支払額	△10,059	△19,780
その他	—	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△485,129	△404,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△299,531	△15,500
定期預金の払戻による収入	60,300	208,294
有形固定資産の取得による支出	△51,887	△54,659
無形固定資産の取得による支出	△717	△23,598
関係会社株式の売却による収入	—	368,220
投資有価証券の取得による支出	△133	△101
投資有価証券の売却による収入	—	123,745
貸付けによる支出	—	△3,375
貸付金の回収による収入	—	8,801
保険積立金の積立による支出	△960	△960
差入保証金の差入による支出	△2,552	△12,898
差入保証金の回収による収入	5,185	2,177
繰延資産の取得による支出	—	△6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,297	593,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	475,000	147,897
長期借入れによる収入	—	26,613
長期借入金の返済による支出	△317,005	△292,620
株式の発行による収入	299,985	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,458	△19,439
自己株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△52,647	—
その他の支出	△12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,873	△137,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△516	3,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,070	54,542
現金及び現金同等物の期首残高	667,120	278,049
現金及び現金同等物の期末残高	278,049	332,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

合同会社西山荘C. C. マネジメント

丸万(香港)有限公司

丸万(上海)体育用品貿易有限公司

丸万(北京)商貿有限公司

上記の内、丸万(北京)商貿有限公司は、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社メディカルマザー

株式会社アルマジロ

なお、株式会社メディカルマザー及び株式会社アルマジロの2社は、平成26年6月、保有株式を譲渡したことにより、当社の子会社に該当しなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社2社

主要な会社名

株式会社マルマン코리아

株式会社マルマンゴルフコーポレーション

なお、株式会社マルマン코리아は、平成26年3月、保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー及び株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社マルマン코리아の決算日は3月31日であります。また、株式会社マルマンゴルフコーポレーションの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸万(香港)有限公司の決算日は3月31日であります。また、丸万(上海)体育用品貿易有限公司及び丸万(北京)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

合同会社西山荘C. C. マネジメントの決算日は、連結決算日と一致いたしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ロ. 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～15年 |
| 工具器具及び備品 | 2～12年 |
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金
係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
- ③ ヘッジ方針
当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 繰延資産の処理方法
開業費・・・5年間の均等償却によっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた329,790千円は、「未払金」262,708千円、「その他」67,082千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,431,495	1,556,545	1,964,661	363,838	6,316,541	△18,147	6,298,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,501	—	—	—	11,501	△11,501	—
計	2,442,996	1,556,545	1,964,661	363,838	6,328,042	△29,648	6,298,393
セグメント損失(△)	△167,382	△12,415	△184,027	△569	△364,395	40,194	△324,200
セグメント資産	4,456,714	468,289	636,959	1,038,591	6,600,555	△898,141	5,702,413
その他の項目							
減価償却費	60,184	2,422	7,789	23,117	93,513	—	93,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,155	—	1,318	2,533	39,008	—	39,008

(注)1. 外部顧客に対する売上高の調整額△18,147千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント損失の調整額40,194千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△898,141千円は、セグメント間取引消去△843,668千円及び持分法の調整額△54,473千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品関 連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客に対す る売上高	2,589,215	1,572,811	1,489,072	417,604	6,068,705	△3,189	6,065,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,966	—	—	—	10,966	△10,966	—
計	2,600,182	1,572,811	1,489,072	417,604	6,079,672	△14,156	6,065,515
セグメント利益又 は損失(△)	△156,753	28,897	△321,523	△8,119	△457,499	△3,189	△460,688
セグメント資産	3,486,032	625,850	751,270	726,226	5,589,380	△785,417	4,803,963
その他の項目							
減価償却費	63,330	4,067	18,890	32,474	118,762	—	118,762
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	74,063	10,650	2,390	3,513	90,616	—	90,616

(注)1. 外部顧客に対する売上高の調整額△3,189千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント損失の調整額3,189千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△785,417千円は、セグメント間取引消去△779,742千円及び持分法の調整額△5,674千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,374,367	1,560,187	363,838	6,298,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,363,380	1,380,821	439,802	114,389	6,298,393

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	829,105	輸出関連事業

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,076,223	1,571,687	417,604	6,065,515

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	合計
4,476,666	1,486,022	95,363	7,462	6,065,515

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	912,520	輸出関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	339,908	—	339,908

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	26,968	—	26,968

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	26,968	—	26,968
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 114円 69銭	1株当たり純資産額 <u>42円 23銭</u>
1株当たり当期純損失金額 (△) △146円 35銭	1株当たり当期純損失金額 (△) <u>△75円 00銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,663,571	<u>△917,201</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,663,571	<u>△917,201</u>
期中平均株式数(株)	11,367,387	12,228,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正前】



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月17日
上場取引所 東

上場会社名 マルマン（株）
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）出山 泰弘
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役経営管理本部長 （氏名）盧 康九 TEL 03-3526-9970
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	6,065	△3.7	△460	—	△475	—	△898	—
25年9月期	6,298	△3.6	△324	—	△540	—	△1,663	—

（注）包括利益 26年9月期 △853百万円（-%） 25年9月期 △1,501百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	<u>△73.47</u>	—	<u>△92.7</u>	<u>△9.1</u>	△7.6
25年9月期	△146.35	—	△118.6	△9.5	△5.1

（参考）持分法投資損益 26年9月期 30百万円 25年9月期 △339百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	4,803	<u>535</u>	<u>11.1</u>	<u>43.76</u>
25年9月期	5,702	1,402	24.6	114.69

（参考）自己資本 26年9月期 535百万円 24年9月期 1,402百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	404	593	△137	332
25年9月期	△485	△290	389	278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	13.1	△13	—	△60	—	△75	—	△6.13
通期	7,000	15.4	275	—	190	—	161	—	13.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 丸万（北京）商貿有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	12,229,200株	25年9月期	12,229,200株
② 期末自己株式数	26年9月期	425株	25年9月期	380株
③ 期中平均株式数	26年9月期	12,228,793株	25年9月期	11,367,387株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	5,621	△3.5	△544	—	△627	—	△757	—
25年9月期	5,825	△8.6	△297	—	△300	—	△1,379	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	△61.93	—
25年9月期	△121.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	4,623	518	11.2	42.39
25年9月期	5,484	1,277	23.3	104.47

(参考) 自己資本 26年9月期 518百万円 25年9月期 1,277百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済政策や金融政策などにより、円高是正や株価の上昇が進み、企業収益の改善が進展しました。一方、海外ではウクライナ、イラク情勢が緊迫化するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ゴルフ用品市場は、冬季の大雪など天候不順が消費に影響したこと、また、海外における新興国経済の減速や政情不安などにより市場の低調な状況が続いております。

健康食品市場は、市場規模は拡大傾向にあるものの、企業の新規参入に伴う市場競争が激しくなっており、また、消費税増税後の反動が続いたことなどで、厳しい経営環境下にあります。

このような経営環境の中、当社では、ゴルフ事業において、新ブランドの投入と主力ブランドのモデルチェンジを行い、商品構成の充実を図りました。健康食品事業では、健康食品、禁煙パイポの他、電動歯ブラシ、目覚まし時計などの雑貨品の取り扱いも積極的に進めてまいりました。

しかし、海外での販売不振や円安による仕入コストの増加、また、新ブランドの投入に伴う既存品の在庫整理等による損失が大きく、第3四半期連結会計期間以降は新商品販売により利益率の改善があったものの、それまでの損失をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,065百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失が460百万円（前年同期は営業損失324百万円）、経常損失は475百万円（前年同期は経常損失540百万円）、当期純損失は898百万円（前年同期は当期純損失1,663百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、新ブランド「ゼータ」の投入に続き、当社の主力ブランド、マジェスティシリーズの新商品「マジェスティプレステジオ The 8 th」を4月に発売し、好調な販売を続けております。

しかし、円安による原材料費の高騰と既存商品に係る棚卸在庫の整理を行ったことで、製造コストが大幅に上昇しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が2,600百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失が156百万円（前年同期は営業損失167百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、消費税増税前に駆け込み需要があったものの、増税実施後はその反動から売上が低調に推移しました。このような状況の下、小売店と提携したプライベートブランド商品の提案やコンビニエンスストア等の販売ルートを活用した各種商品の提案などにより、売上の維持を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が1,572百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益が28百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、主要取引国である韓国、中国、台湾での販売が、経済や市場環境の悪化等により低迷したこと、また北米地区での販売が停止していることなどにより、売上は大幅に減少しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が1,489百万円（前年同期比24.2%減）、営業損失が321百万円（前年同期は営業損失184百万円）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当連結会計年度は、東日本大震災の発生以降落ち込んでいた集客数が、営業活動の強化とサービスの向上などにより大幅に改善しましたが、施設の改善の為実施した補修工事等により関連するコストが増加しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が417百万円（前年同期比14.8%増）、営業損失が8百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、ゴルフ関連商品でマジスティシリーズから、アスリートゴルファーを含む幅広い層をターゲットとした新商品「マジスティロイヤルブラック」を今秋発売し、主力ブランドとして、ブランド価値の更なる向上と拡大を図ってまいります。

また、健康食品関連事業では、機能的食品、衛生用品等のコンビニエンスストアでの展開とネット販売の構築により、販路の拡大を行ってまいります。

海外では、従来の代理店に加え、フィリピン、オーストラリア、ラオス、ドバイの各地域において新たな代理店との取引を計画し、従来の韓国、中国、台湾を中心とする販売網の拡大を行ってまいります。

ゴルフ場の運営事業は、より高いサービスの提供と施設の有効活用により、安定した利益の確保を行ってまいります。

これらにより、次期の業績予想は、連結売上高7,000百万円（前年同期比13.1%増）、また連結経常利益は190百万円（前年同期は経常損失475百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し、4,803百万円となりました。主な増加要因は、投資その他の資産のその他の増加176百万円であり、主な減少要因は、固定資産に係る貸倒引当金の増加423百万円、有形固定資産の減損等による減少278百万円及び現金及び預金の減少150百万円、流動資産のその他の減少147百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、4,268百万円となりました。主なプラス要因は短期及び長期リース債務の増加72百万円であり、主なマイナス要因は、短期及び長期借入金の合計の純減額118百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ867百万円減少し、535百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加が46百万円に対し、当期純損失を898百万円計上したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は332百万円であり、前会計年度末との比較では54百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、404百万円となりました。主なプラス要因は、貸倒引当金の増加424百万円及び減損損失339百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失の計上854百万円、関係会社株式売却益283百万円及び投資有価証券売却益107百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、593百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入368百万円及び定期預金の払戻による収入208百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、137百万円となりました。これは短期借入金の純増額が147百万円に対し、長期借入金の返済による支出が292百万円あったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤及び今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

しかし、当期において当期純損失898百万円（連結）を計上し、当期純損失については3期連続となりましたことから、誠に遺憾ではございますが期末配当金を見送りさせていただくことといたしました。

また次期以降につきましては、まず黒字転換を図り、財務体質と経営基盤を強化した上で、安定的な利益配当を速やかに実現するようにしてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注によりリスク

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品にしましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループでは、運転資金調達のため金融機関と当座貸越契約を締結しております。当該契約には経常利益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失460百万円、経常損失475百万円、当期純損失898百万円を計上し、当期純損失は3期連続となりました。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・人件費その他固定費の削減

③資金調達

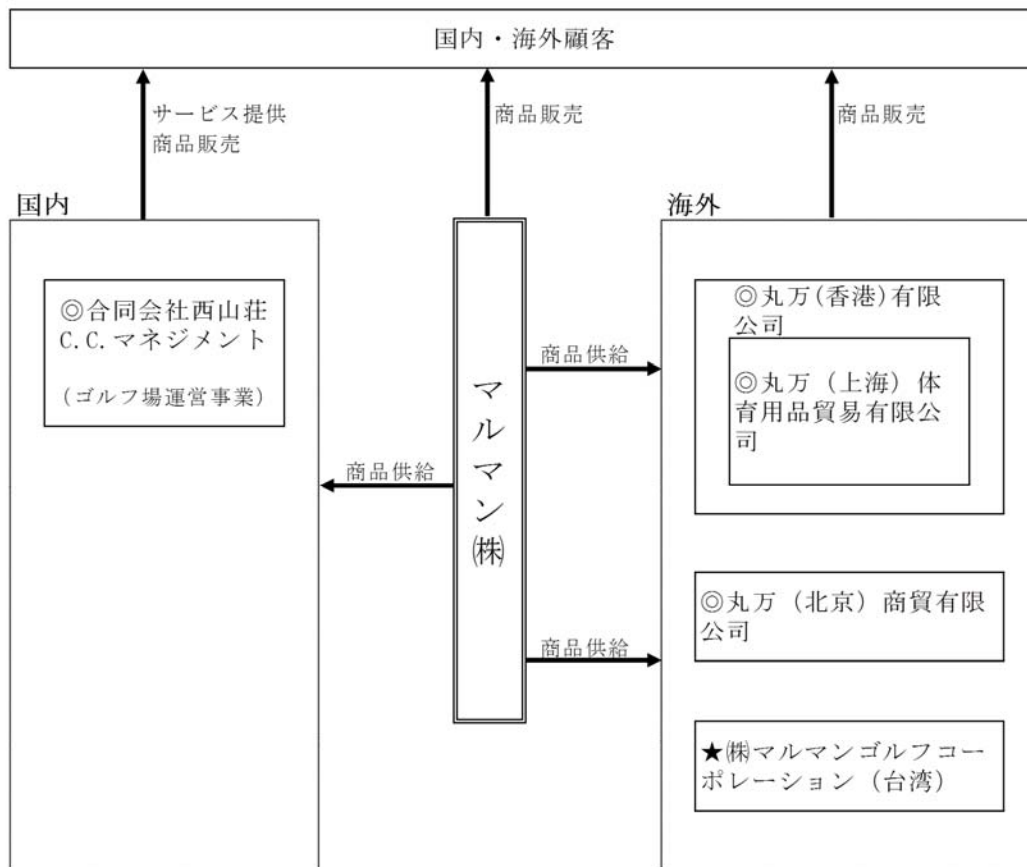
- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社4社（合同会社西山荘C. C. マネジメント、丸万（香港）股份有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司、丸万（北京）商貿有限公司）、持分法適用関連会社1社（株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外については海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。
当社が開発・製造し、海外の子会社及び関連会社並びに海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



◎連結子会社

★持分法適用の関連会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営方針, (2) 目標とする経営指標, (3) 中長期的な経営戦略, (4) 会社の対処すべき問題について平成24年9月期決算短信(平成24年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maruman.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,882	399,631
受取手形及び売掛金	1,345,587	1,268,119
商品及び製品	989,629	1,029,261
仕掛品	36,582	41,341
原材料及び貯蔵品	693,255	682,538
繰延税金資産	30,984	-
その他	353,481	206,468
貸倒引当金	△90,609	△91,342
流動資産合計	3,908,794	3,536,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	403,788	407,492
減価償却累計額	△164,160	△241,614
建物及び構築物(純額)	239,628	165,878
機械装置及び運搬具	53,442	119,251
減価償却累計額	△40,054	△82,894
機械装置及び運搬具(純額)	13,388	36,357
工具、器具及び備品	664,503	727,371
減価償却累計額	△625,942	△675,081
工具、器具及び備品(純額)	38,561	52,290
土地	764,786	517,756
リース資産	30,620	45,596
減価償却累計額	△21,020	△30,568
リース資産(純額)	9,600	15,028
有形固定資産合計	1,065,964	787,310
無形固定資産		
ソフトウェア	8,629	22,758
その他	2,743	2,743
無形固定資産合計	11,373	25,502
投資その他の資産		
投資有価証券	117,893	102,385
固定化営業債権	578,694	578,694
長期未収入金	349,400	347,955
その他	125,168	301,384
貸倒引当金	△466,171	△889,622
投資その他の資産合計	704,984	440,796
固定資産合計	1,782,322	1,253,609
繰延資産		
開業費	11,295	14,336
繰延資産合計	11,295	14,336
資産合計	5,702,413	4,803,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,995	880,452
短期借入金	917,782	2,405,680
リース債務	6,094	19,157
未払金	262,708	279,819
未払法人税等	17,902	22,966
返品調整引当金	47,382	62,494
製品保証引当金	9,482	11,044
その他	67,082	101,656
流動負債合計	2,237,431	3,783,271
固定負債		
長期借入金	1,951,980	345,973
製品保証引当金	12,264	10,625
訴訟損失引当金	52,909	41,156
リース債務	3,986	63,063
資産除去債務	8,770	8,788
その他	32,574	15,935
固定負債合計	2,062,485	485,543
負債合計	4,299,916	4,268,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,492	1,196,492
資本剰余金	762,130	762,130
利益剰余金	△479,699	△1,391,852
自己株式	△160	△166
株主資本合計	1,478,763	566,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	△10
繰延ヘッジ損益	1,720	-
為替換算調整勘定	△77,999	△31,444
その他の包括利益累計額合計	△76,267	△31,455
純資産合計	1,402,496	535,149
負債純資産合計	5,702,413	4,803,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,298,393	6,065,515
売上原価	3,894,885	3,815,241
売上総利益	2,403,508	2,250,274
返品調整引当金戻入額	61,835	47,382
返品調整引当金繰入額	47,382	62,494
差引売上総利益	2,417,960	2,235,162
販売費及び一般管理費		
販売促進費	415,504	406,492
運賃及び荷造費	220,111	242,670
運搬費	19,402	14,909
広告宣伝費	177,397	143,774
旅費及び交通費	111,117	106,064
貸倒引当金繰入額	162	3,739
製品保証引当金繰入額	3,547	8,092
給料及び手当	863,497	814,605
福利厚生費	132,354	136,914
通信費	37,598	35,930
減価償却費	26,989	45,256
地代家賃	198,929	215,908
電算機費	26,467	30,378
支払手数料	70,198	61,458
業務委託費	142,937	133,102
その他	295,946	296,551
販売費及び一般管理費合計	2,742,160	2,695,851
営業損失(△)	△324,200	△460,688
営業外収益		
受取利息	8,614	2,016
負ののれん償却額	35,957	26,968
持分法による投資利益	—	30,768
為替差益	162,870	—
デリバティブ解約益	—	11,342
受取遅延損害金	29,658	—
賠償金収入	—	7,913
その他	14,590	18,995
営業外収益合計	251,690	98,003
営業外費用		
支払利息	118,954	101,114
為替差損	—	3,788
貸倒引当金繰入額	△17,545	—
支払手数料	17,796	—
持分法による投資損失	339,112	—
その他	9,740	8,196
営業外費用合計	468,059	113,098
経常損失(△)	△540,569	△475,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	107,643
関係会社株式売却益	—	283,362
受取補償金	25,000	—
受取和解金	—	34,005
その他	862	5,874
特別利益合計	25,862	430,886
特別損失		
固定資産除却損	4,060	—
減損損失	—	339,908
投資有価証券評価損	294,520	—
損害賠償金	36,655	—
訴訟損失引当金繰入額	53,909	—
貸倒引当金繰入額	408,178	451,916
その他	2,474	17,761
特別損失合計	799,799	809,587
税金等調整前当期純損失(△)	△1,314,505	△854,484
法人税、住民税及び事業税	11,048	12,968
法人税等調整額	338,016	30,984
法人税等合計	349,065	43,953
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,663,571	△898,437
当期純損失(△)	△1,663,571	△898,437

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,663,571	△898,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△22
繰延ヘッジ損益	68,311	△1,720
為替換算調整勘定	△2,045	△29,527
持分法適用会社に対する持分相当額	95,591	76,082
その他の包括利益合計	161,868	44,812
包括利益	△1,501,702	△853,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,501,702	△853,625
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,046,500	612,137	1,236,995	△160	2,895,472
当期変動額					
新株の発行	149,992	149,992			299,985
剰余金の配当			△53,123		△53,123
当期純損失(△)			△1,663,571		△1,663,571
自己株式の取得				—	—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	149,992	149,992	△1,716,694	—	△1,416,708
当期末残高	1,196,492	762,130	△479,699	△160	1,478,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△66,590	△171,545	△238,135	2,657,336
当期変動額					
新株の発行					299,985
剰余金の配当					△53,123
当期純損失(△)					△1,663,571
自己株式の取得					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	68,311	93,545	161,868	161,868
当期変動額合計	11	68,311	93,545	161,868	△1,254,840
当期末残高	12	1,720	△77,999	△76,267	1,402,496

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,196,492	762,130	△479,699	△160	1,478,763
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
当期純損失(△)			<u>△898,437</u>		<u>△898,437</u>
自己株式の取得				△5	△5
持分法の適用範囲の変動			△13,715		△13,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	<u>△912,153</u>	△5	<u>△912,159</u>
当期末残高	1,196,492	762,130	<u>△1,391,852</u>	△166	<u>566,604</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	1,720	△77,999	△76,267	1,402,496
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
当期純損失(△)					<u>△898,437</u>
自己株式の取得					△5
持分法の適用範囲の変動					△13,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△1,720	46,555	44,812	44,812
当期変動額合計	△22	△1,720	46,555	44,812	<u>△867,347</u>
当期末残高	△10	—	△31,444	△31,455	<u>535,149</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,314,505	△854,484
減価償却費	93,513	118,762
減損損失	—	339,908
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	1,319	—
のれん償却額	△35,957	△26,968
開業費償却額	2,823	3,858
受取補償金	△25,000	—
受取遅延損害金	△29,658	—
損害賠償損失	36,655	—
受取和解金	—	△34,005
投資有価証券評価損益(△は益)	294,520	—
有形固定資産除却損	4,060	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	382,539	424,184
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,475	△76
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14,452	15,111
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	53,909	△11,752
持分法による投資損益(△は益)	339,112	△30,768
持分法による未実現利益の増減額	△9,211	3,189
受取利息及び受取配当金	△8,621	△2,026
支払手数料	17,837	410
支払利息	118,954	101,114
為替差損益(△は益)	△3,833	△3,316
手形売却損	2,852	2,857
売上債権の増減額(△は増加)	60,598	81,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	300,493	△33,673
前払費用の増減額(△は増加)	—	8,838
未収入金の増減額(△は増加)	20,527	△25,013
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,412	△28,575
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△283,362
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△107,643
未払金の増減額(△は減少)	86,557	10,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,214	4,158
未収消費税等の増減額(△は増加)	△63	—
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△243	3,463
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△578,694	—
その他	△5,335	34,296
小計	△390,401	△289,933
利息及び配当金の受取額	517	1,314
利息の支払額	△110,186	△96,061
補償金の受取額	25,000	—
法人税等の支払額	△10,059	△19,780
その他	—	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△485,129	△404,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△299,531	△15,500
定期預金の払戻による収入	60,300	208,294
有形固定資産の取得による支出	△51,887	△54,659
無形固定資産の取得による支出	△717	△23,598
関係会社株式の売却による収入	—	368,220
投資有価証券の取得による支出	△133	△101
投資有価証券の売却による収入	—	123,745
貸付けによる支出	—	△3,375
貸付金の回収による収入	—	8,801
保険積立金の積立による支出	△960	△960
差入保証金の差入による支出	△2,552	△12,898
差入保証金の回収による収入	5,185	2,177
繰延資産の取得による支出	—	△6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,297	593,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	475,000	147,897
長期借入れによる収入	—	26,613
長期借入金の返済による支出	△317,005	△292,620
株式の発行による収入	299,985	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,458	△19,439
自己株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△52,647	—
その他の支出	△12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,873	△137,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△516	3,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,070	54,542
現金及び現金同等物の期首残高	667,120	278,049
現金及び現金同等物の期末残高	278,049	332,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

合同会社西山荘C. C. マネジメント

丸万(香港)有限公司

丸万(上海)体育用品貿易有限公司

丸万(北京)商貿有限公司

上記の内、丸万(北京)商貿有限公司は、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社メディカルマザー

株式会社アルマジロ

なお、株式会社メディカルマザー及び株式会社アルマジロの2社は、平成26年6月、保有株式を譲渡したことにより、当社の子会社に該当しなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社2社

主要な会社名

株式会社マルマン코리아

株式会社マルマンゴルフコーポレーション

なお、株式会社マルマン코리아は、平成26年3月、保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー及び株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社マルマン코리아の決算日は3月31日であります。また、株式会社マルマンゴルフコーポレーションの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸万(香港)有限公司の決算日は3月31日であります。また、丸万(上海)体育用品貿易有限公司及び丸万(北京)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

合同会社西山荘C. C. マネジメントの決算日は、連結決算日と一致いたしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ロ. 貯蔵品
 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。
 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～15年 |
| 工具器具及び備品 | 2～12年 |
- ② 無形固定資産
 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金
 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段・・・通貨スワップ
 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
- ③ ヘッジ方針
 当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 繰延資産の処理方法
 開業費・・・5年間の均等償却によっております。
- ② 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた329,790千円は、「未払金」262,708千円、「その他」67,082千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,431,495	1,556,545	1,964,661	363,838	6,316,541	△18,147	6,298,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,501	—	—	—	11,501	△11,501	—
計	2,442,996	1,556,545	1,964,661	363,838	6,328,042	△29,648	6,298,393
セグメント損失(△)	△167,382	△12,415	△184,027	△569	△364,395	40,194	△324,200
セグメント資産	4,456,714	468,289	636,959	1,038,591	6,600,555	△898,141	5,702,413
その他の項目							
減価償却費	60,184	2,422	7,789	23,117	93,513	—	93,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,155	—	1,318	2,533	39,008	—	39,008

(注)1. 外部顧客に対する売上高の調整額△18,147千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント損失の調整額40,194千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△898,141千円は、セグメント間取引消去△843,668千円及び持分法の調整額△54,473千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品関 連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客に対す る売上高	2,589,215	1,572,811	1,489,072	417,604	6,068,705	△3,189	6,065,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,966	—	—	—	10,966	△10,966	—
計	2,600,182	1,572,811	1,489,072	417,604	6,079,672	△14,156	6,065,515
セグメント利益又 は損失(△)	△156,753	28,897	△321,523	△8,119	△457,499	△3,189	△460,688
セグメント資産	3,486,032	625,850	751,270	726,226	5,589,380	△785,417	4,803,963
その他の項目							
減価償却費	63,330	4,067	18,890	32,474	118,762	—	118,762
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	74,063	10,650	2,390	3,513	90,616	—	90,616

(注)1. 外部顧客に対する売上高の調整額△3,189千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント損失の調整額3,189千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△785,417千円は、セグメント間取引消去△779,742千円及び持分法の調整額△5,674千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,374,367	1,560,187	363,838	6,298,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,363,380	1,380,821	439,802	114,389	6,298,393

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	829,105	輸出関連事業

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,076,223	1,571,687	417,604	6,065,515

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	合計
4,476,666	1,486,022	95,363	7,462	6,065,515

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	912,520	輸出関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	339,908	—	339,908

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	26,968	—	26,968

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	26,968	—	26,968
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 114円 69銭	1株当たり純資産額 <u>43円 76銭</u>
1株当たり当期純損失金額 (△) △146円 35銭	1株当たり当期純損失金額 (△) <u>△73円 47銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,663,571	<u>△898,437</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,663,571	<u>△898,437</u>
期中平均株式数(株)	11,367,387	12,228,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。